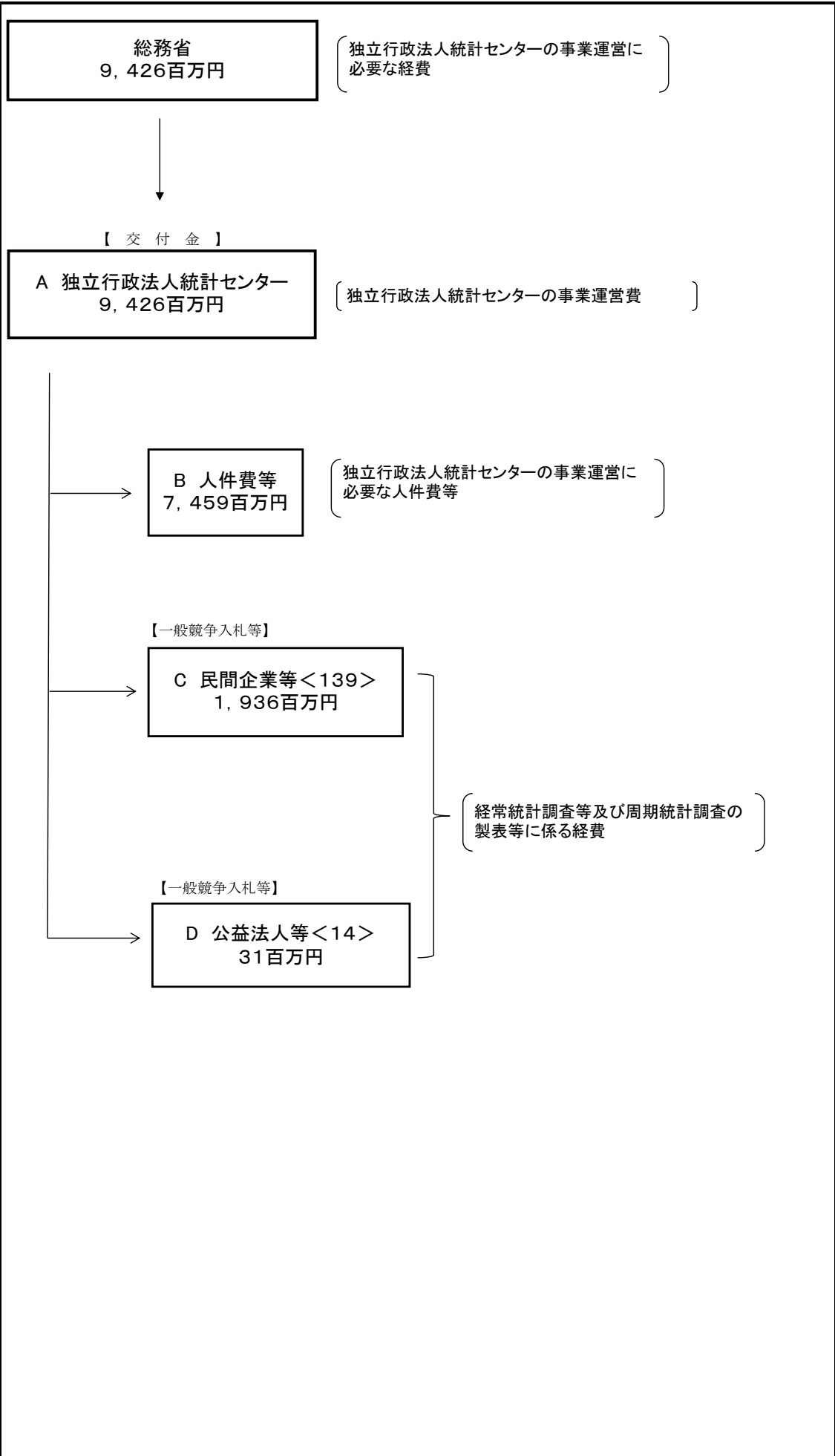


平成24年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	独立行政法人統計センター運営事業	担当部局庁	統計局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度	担当課室	総務課	課長 會田 雅人			
会計区分	一般会計	施策名	—				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 総務省設置法第4条第85号	関係する計画、通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画(平成21年3月13日閣議決定)、独立行政法人統計センターが達成すべき業務運営に関する目標				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人統計センター法(平成11年法律第219号)に基づき、総務省所管の国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表をはじめとする、各種の統計調査の製表事務等を正確かつ確実にを行い、我が国における公的統計の整備を支える。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	独立行政法人統計センターの主な事業は以下のとおり。 ・国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表 ・国の行政機関又は地方公共団体の委託を受けての統計調査の製表 ・統計の作成及び利用に必要な情報の蓄積・加工等 ・前段に掲げる業務に必要な技術の研究 ・上記全てに掲げる業務に付帯する業務						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	10,350	9,784	9,426	8,846	7,877
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	10,350	9,784	9,426	8,846	7,877
	執行額	10,350	9,784	9,426	-	-	
執行率(%)	100%	100%	100%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	精度が高く信頼できる統計を迅速かつ効率的に作成・提供 ※成果実績、達成度は総務省独立行政法人評価委員会により評価(成果実績は、約35項目からなる業務の実績についてAA、A、B、C、Dの5段階で評価。達成度は、実績をAA=175、A=125、B=100、C=75、D=25としたときの平均値)	成果実績		AA:10件 A:21件 B:2件	AA:5件 A:29件	(8月までに評価)	達成度100以上
	達成度	%	139	132	(8月までに評価)	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査等の製表を正確かつ確実に実施 ※活動実績は製表を行った統計数	活動実績(当初見込み)		39	36 (37)	35 (35)	- (37)
単位当たりコスト	(円/)	算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	人件費	6,984	6,481	常勤職員の合理化減及び給与改定臨時特例法に基づく影響額の削減等			
	一般管理費	270	270				
	業務経費(経常調査)	763	763				
	業務経費(周期調査)	829	363	製表を実施する調査の規模の減少による減			
	計	8,846	7,877				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・社会経済の実態を把握する統計調査の製表は、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定を図るためには今後も必要不可欠。 ・統計調査の製表は、業務の停滞が国民生活・社会経済に及ぼす影響、秘密情報を扱うことによる中立性の確保の必要性等から国又は国に準じる組織において実施することが必要。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・平成23年度における契約件数のうち競争性のある契約件数の割合は90%であった(競争性のない随意契約は、ガス料、水道料、霞が関WANサービス、官報掲載料のみ)。また、競争性のある契約件数のうち複数の応札者があった契約件数の割合は75%となっており、競争性は確保されている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・事業の成果物(統計表)は、ホームページ等を通じて速やかに提供され、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定等に活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・独立行政法人センターの事業の成果は、総務省独立行政法人評価委員会において毎年度評価が行われている。</p> <p>・今後も、統計センター第2期中期計画に基づく効率的な人員の活用や、経費における随意契約等の見直しにより平成22年度に策定した「随意契約等見直し計画」に対するフォローアップを実施するなど、引き続き業務運営の高度化・効率化に取り組んでいく。</p> <p>・さらに、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律案」(平成24年5月11日 閣議決定)、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律案」(平成24年5月11日 閣議決定)に基づき、行政執行法人として統計センターの政策実施機能が最大限に発揮され、国民からの信頼を確保し得るものとなるよう取り組んでいく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	更なる経費の効率化を図るべき		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	事務の合理化、効率化等を更に推進することとし、人件費について、定員(常勤職員)を10人削減(834人→824人)するほか、国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律の影響額を適切に概算要求に反映した。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>○人件費について 新たな業務の発生に伴って統計センター全体の業務量が平成19年度以降約4割増大する中、極力民間委託等を活用し、統計センター全体として役職員数は約7%削減しており、現時点で業務を遂行するための必要最低限の体制としているところ。 また、役職員の給与については、国家公務員の給与に準拠した規程を定め適用しており、国家公務員と比較したラスパイレス指数は100を下回っている。今後も、効率的な業務運営を図り人件費の適正化に取り組むこととしている。</p> <p>○独立行政法人統計センターHP http://www.nstac.go.jp/</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0162	平成23年行政事業レビュー	0163

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



A.独立行政法人統計センター			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	退職手当を含む人件費	6,700			
業務経費	統計調査の製表等に係る経費	1,690			
その他	次年度繰越金	759			
一般管理費	法人の業務に間接的に要した経費(管理部門経費)	277			
計		9,426	計		0
B.人件費等			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	人件費、退職手当、国家公務員共済組合負担金	6,700			
その他	業務経費、積立金	759			
計		7,459	計		0
C.三菱スペース・ソフトウェア(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	統計センターLANシステム機器の賃貸借	271			
計		271	計		0
D.(社)行政情報システム研究所			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	霞ヶ関WANサービスの利用	14			
計		14	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 支出先上位10者リスト

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人統計センター	国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表等	9,426		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. 支出先上位10者リスト

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱スペース・ソフトウェア(株)	統計センターLANシステム機器の賃貸借	271	4	91.3
2	三菱スペース・ソフトウェア(株)	平成22年国勢調査用LANシステム機器の賃貸借及びハウジング・通信回線サービス	141	3	59.5
3	(株)ムサシ	平成22年国勢調査 産業大分類符号格付業務	96	7	60.0
4	(株)山武	中央合同庁舎第2号館及び総務省第二庁舎施設の管理・運営業務 ※総務省との共同調達のため契約の手続については総務省で実施	66	2	86.0
5	沖電気工業(株)	次世代統計利用システムGIS・セルデータ集計機能開発等業務	49	4	77.8
6	(株)ムサシ	平成22年国勢調査 職業大分類符号格付業務	38	1	46.5
7	バンクテック・ジャパン(株)	光学式文字読取システム機器の賃貸借	34	3	75.5
8	キャンノビスアテンダ(株)	統計作成に係るプログラム開発等に関する労働者派遣業務(平成23年度)	33	1	98.3
9	キャンノビスアテンダ(株)	統計作成に係るプログラム開発等に関する労働者派遣業務(平成22年度)	30	1	97.6
10	首都圏ソフトウェア共同組合	平成22年国勢調査 抽出詳細集計 文字入力業務	30	4	68.7

D. 支出先上位10者リスト

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)行政情報システム研究所	霞ヶ関WANサービスの利用	14	随意契約	
2	東京都水道局	水道料 ※総務省との共同調達のため契約の手続については総務省で実施	11	随意契約	
3	(財)東日本労働衛生センター	一般定期健康診断等実施業務 ※総務省との共同調達のため契約の手続については総務省で実施	4	5	91.2
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					